

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025 年 1 月 20 日

1. 案件の概要	
業務名称	ラオス国ルアンパバーンの公認ガイドの技術向上を目指したインタープリテーショントレーナーの養成事業 (草の根パートナー型)
対象国・地域	ラオス国ルアンパバーン
受託者名	一般社団法人エコロジック
カウンターパート	ルアンパバーン県観光局 (DoICT)、ラオス観光省 (MoICT)
全体事業期間	2022 年 2 月 ~ 2025 年 1 月
2. 事業の背景と概要	
<u>事業の背景</u> ラオスの世界遺産都市であるルアンパバーン県では観光客数が年々増加しており、2011 年に約 39 万人だった観光客数は事業開始前の 2018 年に約 75 万人、事業終了前年の 2023 年に約 103 万人を記録した。ルアンパバーン県は観光業を通じて発展を遂げてきたものの、観光客の大幅な増加によりさまざまな課題が浮上している。 ラオス政府は観光開発とマーケティング戦略計画において、中心地に集中した観光客を地方に分散させ、観光によって地域住民の経済的利益が得られるだけでなく、環境や伝統文化に負荷を与えない観光開発“Green Destination”を掲げ、ルアンパバーン県内の観光目的地の増加、エコツーリズムやアグロツーリズムを推進している。しかしながら、観光に重要な役割を担うルアンパバーン公認ガイド（以下ガイド）に対して質の高いガイド技術の指導が提供されていないため、観光客に世界遺産の価値を十分に伝えることができておらず、伝統や文化の保護に対する意識の低下、急増する観光客のマネジメント能力不足、環境への悪影響による伝統や文化の魅力喪失等が懸念されている。 <u>事業の概要</u> 本事業は、ルアンパバーン県公認ガイドの技術向上を目標に人材育成を行ったものである。中でもガイディング手法の一つである「インタープリテーション手法」に特化し、インタープリテーション手法をガイドに指導するためのトレーナー養成を行った。インタープリテーション手法とは、ガイドが自然や文化の価値を効果的に観光客に伝え、気付きを与え、それらの保全に寄与するための手法である。ルアンパバーン観光局（以下 DoICT）およびラオス観光省（以下 MoICT）と協働し、ガイドがルアンパバーン県の自然や文化の魅力を効果的に観光客に伝える高い技術を習得できるよう、ガイド養成の仕組みを通じてインタープリテーショントレーナーの養成に取り組んだ。	
3. 事業評価報告	
以下の 7 項目それぞれにつき、評価結果を 4 段階でレーティング（非常に高い、高い、やや低い、低い）する。 （1）妥当性：非常に高い <u>現地事情</u>	

観光客数が増加しているルアンパバーン県では、世界遺産地区を含む各観光地において外国人をターゲットとした売店や飲食店が増え、ラオスの伝統的な行事や寺院等は観光客向けになり、地元の人々が世界遺産地区を訪れることを敬遠している状態である。地域の文化や伝統が薄れ、開発による自然破壊が懸念される中で、地域住民が自分たちの文化や伝統、自然保全に目を向けることは喫緊の課題である。本事業で12名のトレーナーがインタープリテーション研修を通じてこうした課題を認識したことで、行政内で議題にあげる機会が創出され、政府関係者にラオス観光の課題を周知するきっかけとなった。

カウンターパートと受益者

直接カウンターパートである DoICT は、ルアンパバーン県全体の観光を統括・管理しており、またルアンパバーン県の全ガイドが所属するルアンパバーンガイド協会（以下ガイド協会）の管理を担う組織である。直接受益者は DoICT、ガイド協会または MoICT に所属する計12名で、それぞれがルアンパバーン県およびラオス全体の観光を牽引する立場にある。直接受益者のうち半数はガイドトレーニング指導者としての経験を有し、また半数は将来的にガイドトレーニング指導者となることが行政機関である DoICT および MoICT から義務付けられている。本事業では、こうした役職や立場の人材を直接受益者とすることで、トレーナー養成と同時にトレーニングの根幹であるプログラムを改良することができ、トレーニング自体の質の向上にも寄与した。また、間接受益者であるインタープリテーションを習得したガイドにおいても、老若幅広い世代かつ多言語を話すガイド（計9種類の言語）が習得したことで、今後インタープリテーション手法が広く周知され、活用されることが見込まれる。

事業計画・アプローチ

人材育成と仕組みづくりをプロジェクト目標とし事業を推進する上で、人材育成においては前述の通り観光を牽引する人材をカウンターパートまたは受益者として選定し、さらに受益者から5名を選出したワーキングチームを作った上で各活動に取り組んだ。一方仕組みづくりにおいては、既存のトレーニングをベースに詳細な内容の改良に取り組み、大きな枠組みに対して草の根視点で活動を行った。こうしたアプローチによってトップダウン社会かつ公的な規制の多いラオスにおいて、事業を円滑かつ効果的に推進することができた。

（2）整合性：非常に高い

日本政府・JICA 事業

JICA グローバル・アジェンダ No.4 民間セクター「観光関連産業の振興」に資するものであり、JICA 事業との整合性が高いと言える。「観光産業の振興は、経済面だけでなく、観光資源として自然景観や歴史的建造物、そこに住む人々の生活文化、伝統等を保持・発展することが、人類共有の財産の保持に寄与する」と謳われているように、本事業では大型観光開発をすることなく、地域の自然資源や伝統文化、人々の暮らしの価値、地域住民による保全努力等を地域住民が観光客に伝えることで、観光をツールとして地域の雇用を生み出し、また地域住民がその経済的・文化的価値に気付くことで、地域住民の自然や文化保全の意識向上を目指した。

ラオス政府

ラオスでは環境に配慮した持続可能な発展を目指し、後発開発途上国の地位からの円滑な脱却を図ることを掲げている。観光業はラオスの主要産業の一つであり、観光地における観光収入が国の経済効果を波及させるとして、さらに発展させていく方針が示されている。中でもルアンパバーン県は世界で最も急成長している観光地の一つとして世界中から注目されているため、ラオス政府は観光におけるサービスを高品質で近代的な水準に向上させることを課題としている。特にサスティナブルツーリズムや参加型保全観光に重点を置き、SDGsの17のゴールを目標に掲げているため、持続可能な観光開発にガイド養成は大きな役割を果たすと思われる。

2024年1月にラオスで開催されたASEANサミットにおいて、日本政府は本事業をラオスのサスティナブルツーリズムに貢献する事例として紹介した。また、日本およびラオス政府関係者が本事業に関心を持ち、現地で紹介する機会にも多く恵まれ、両国にとって整合性が高かったと言える。

(3) 有効性：非常に高い

事業計画で掲げた各目標は全て達成しており、本事業の有効性は非常に高いと評価する。

インタープリテーショントレーナーの養成

直接受益者である12名のトレーナーにインタープリテーション研修を実施し、事業終了時には12名全員がインタープリテーションを理解し、ガイドや地域住民にインタープリテーションを教えることができるインタープリテーショントレーナーとなった。

ガイド研修のプログラム作成

インタープリテーション手法を効果的に習得するための研修プログラムを作成した。プログラムは座学とフィールドの両方で実施され、エコロジックの経験と技術を活かした上で現地の文化に適合させたものである。また、トレーニングを新設するのではなく既存のガイドトレーニングに一つの教科として組み込むことで、本事業終了後も継続して実施することができる仕組みを作った。

トレーナーによるガイド研修の実施

養成した12名のトレーナーによるガイドを対象としたインタープリテーション研修を実施した。研修は計5回実施し、ルアンパバーン県で活動する計65名のガイドが受講した。専門家による技術評価および研修後アンケートにて受講者の84.6%である55名のガイドの技術向上が確認された。

サインボードおよび教材の制作

本事業のサイトであるルアンパバーン県ロンラオ村に、制作デザインしたサインボードを設置した。このサインボードは、フィールドトレーニングにおける教材としての使用、また地域住民が観光客を受け入れる際に使用する。また、トレーニング教材としてビデオおよび教科書をラオ語と英語の2か国語にて制作した。すべての教材はすでにガイド研修にて使用され、本事業終了後はDoICTが管理し、今後も継続して使用される。

（４）インパクト：高い

ルアンパバーン県およびラオスの観光

本事業では、受益者のみならず旅行代理店やその他のガイド、一部の住民を巻き込んだ研修を行った。その際に周囲の住民やレストラン、ホテル等からも参加要望の声があり、地域住民を巻き込んだ活動を評価する住民も多かった。また、そうした取り組みが前述の 2024 年 1 月開催の ASEAN サミットにおいて紹介され評価された。

観光における人材育成

ルアンパバーン県にはこれまでにさまざまな機関から多くの支援が介入してきたが、ラオスの観光セクターにおける支援では観光地の整備や設備投資のイメージが強く、カウンターパートである DoICT 内でも人材育成の重要性を理解している者が少ないのが現状である。本事業は人材育成のためのトレーナー養成を目標に据えて活動を推進し、事業終了時にはトレーナーの意識や知識、技術の向上が確認された。この過程と結果を受けた DoICT では人材育成の重要性がより一層認識された。

（５）効率性：高い

新型コロナウイルスのパンデミックにより、現地での活動期間を約 4 ヶ月短縮せざるを得なかったが、当初の計画を変更することなく事業実施期間内にて計画通りに各活動が実施され成果が確認された。また、為替が大きく変動する状況下において、予算内で効率性を伴った事業運営が行えたと評価する。

（６）持続性：非常に高い

インタープリテーショントレーニング

DoICT および MoICT では本事業実施以前より、各機関で定期的にガイドトレーニングを実施している。本事業で作成したインタープリテーショントレーニングのプログラムは、既存のガイドトレーニングにトピックの一つとして追加し、また本事業で制作したビデオおよび教科書を教材として使用することが取り決められた。なお、トレーナーは以前よりトレーニングの講師としての経験を有しており、今後も継続してトレーニング講師を務める。そのため、予算や支援の有無に左右されることなく、本事業終了後も行政による継続的なトレーニングの実施が確約されている。トレーニングを継続的に実施することはインタープリテーション手法を習得したガイドの人数が増加することを意味しており、また同時にその重要性が継承されていくことが期待される。

ロンラオ村施設利用

本事業のサイトであるロンラオ村において、修繕したコミュニティセンターおよび新設したサインボードは、観光客用およびガイドトレーニング用を目的としている。観光客用においては、2024 年 11 月現在ガイドが村に観光客を引率し、村人がサインボードを使って案内を行っている。同時に村の入口にてツアー料金を徴収する仕組みができており、観光客とのコミュニケーションツールおよび観光収入源としての役割を十分に果たしている。また、ガイドトレーニング用においては、前述のインタープリテーショントレーニングにて当村をサイトとして利用する予定である。このようにガイドや DoICT の目が行き届くため、両者から適宜利用方法に関する指導や助言を行うことができる。加えて、建物やサ

インボートの修繕が必要になった際には、DoICT のサポートのもと村の観光収入または既存のマイクロファイナンスより支出を行うことが事前に計画されている。そのため、今後も継続的にコミュニティセンターおよびサインボードが利用されると考えられる。

受益者による実践

直接受益者である 12 名のトレーナーのうちガイドを生業とする 5 名は、本事業で習得した技術を実際の観光客向けツアーにてすでに実践している。観光客から以前よりも高い評価が得られているため、彼ら自身のガイド業のためにも今後も継続して実施していくと確認した。また残り 7 名の行政関係者は、本事業での学びを国内外の会議等で共有する機会が増え、今後も質の高い公認ガイド養成の仕組みの事例として拡散される予定がある。

(7) 市民参加の観点での評価：高い

ラオスで 10 回、日本向けにオンラインで 3 回、本事業の内容・成果・課題を一般市民に伝える機会を頂戴した。特にラオスでは、日本からの来客やスタディツアー等の受入れ、また観光客を対象に、口頭や資料による説明のみでなく、実際に養成したトレーナーによるインタープリテーション手法を使ったツアーを体験していただき、非常に高評価を得ている。参加者からは「よりラオスの魅力が伝わった」、「地元の人と交流ができる貴重な機会だった」といったフィードバックをいただき、インタープリテーション手法の効果やその実効性を広めることができた。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

ルアンパバーン県観光業界への影響

ルアンパバーン県では地域住民の大半が観光業に携わって暮らしており、また住民同士の距離が近い街の特性上、住民コミュニティの存在や役割が非常に大きい。そのため地域住民を巻き込んだ本事業の活動を評価する住民が多く、住民が政府の事業に関わることで彼らの観光における意識向上にも寄与し、地域を巻き込んだ活動は評価に値すると考える。今後はルアンパバーン県のみでなく、より広範囲での質の高いトレーナー養成またはガイド養成を実施し、住民を巻き込んだ活動を行うことが、ラオスのサステナブルツーリズム推進において重要である。

今後の展開

本事業で養成した 12 名のトレーナーは、実際にトレーニングを行うための知識および技術を十分に習得したと言える。しかしながら、トレーニングの質をより向上させ、今後さらに質の高いガイドを養成していくためには、トレーナーとしての経験をより多く積む必要があると考える。一方で、村におけるツアーでは村の住民が村を案内する観光ガイドとなって案内をするが、観光客の満足度を向上させ観光による収入向上を目指すには、村を案内する住民のガイド技術の向上も必須である。本事業では住民のガイド技術の向上に焦点を当て時間を割くことができなかったため、今後は本事業で養成されたトレーナーが現地でフォローし、団体としても適宜オンラインにてフォローする。